



2022 年 5 月 25 日
朝日生命保険相互会社

2021年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 木村 博紀)の 2021年度(2021年 4月 1日～2022年 3月 31日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 2021 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 2021 年度決算に基づく社員配当金例示	…… 5 ～ 6
4. 2021 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 7 ～ 14
5. 貸借対照表	…… 15 ～ 30
6. 損益計算書	…… 31 ～ 33
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 34
8. 基金等変動計算書	…… 35 ～ 36
9. 剰余金処分案	…… 37
10. 保険業法に基づく債権の状況	…… 38
11. ソルベンシー・マージン比率	…… 39
12. 2021 年度特別勘定の状況	…… 40 ～ 41
13. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 43 ～ 72

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,349	101.1	132,551	93.2	7,372	100.3	123,289	93.0
個人年金保険	506	95.3	20,603	93.9	479	94.6	19,388	94.1
団体保険	-	-	14,475	99.6	-	-	14,034	97.0
団体年金保険	-	-	154	95.4	-	-	131	85.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	752	101.5	1,669	104.0	3,008	△1,338	724	96.3	1,692	101.4	3,033	△1,340
個人年金保険	-	-	△103	-	-	△103	-	-	△51	-	-	△51
団体保険	-	-	322	258.8	322	-	-	-	212	65.9	212	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,889	99.3	3,830	98.5
個人年金保険	1,322	95.1	1,242	93.9
合 計	5,212	98.2	5,072	97.3
うち第三分野	2,214	102.6	2,240	101.2

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	253	100.3	233	91.8
個人年金保険	△ 1	-	△ 0	-
合 計	251	100.7	232	92.1
うち第三分野	209	101.3	193	92.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,914	99.4	3,871	98.9
資 産 運 用 収 益	1,465	104.8	1,449	98.9
保 険 金 等 支 払 金	3,853	94.8	3,814	99.0
資 産 運 用 費 用	345	80.9	366	106.1
経 常 利 益	366	117.9	323	88.2

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	475	122.3	566	119.0
任 意 積 立 金 取 崩 額	1	47.6	-	-
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	21	120.0	21	98.5
純 剰 余 金	132	100.1	132	100.5
次 期 繰 越 剰 余 金	323	133.9	412	127.6

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	55,394	102.8	55,041	99.4

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普 通 死 亡	7,344	122,907	–	771	3,147	14,034	10,492	137,713
	災 害 死 亡	2,098	38,665	37	931	28	244	2,163	39,842
	その他の条件付死亡	44	325	–	–	16	0	60	326
生 存 保 障		28	381	479	18,616	0	0	507	18,998
入院保障	災 害 入 院	2,013	102	20	1	48	8	2,083	112
	疾 病 入 院	2,007	102	19	0	126	7	2,154	111
	その他の条件付入院	3,855	1,320	17	0	135	24	4,009	1,345
障 害 保 障		949	–	13	–	66	–	1,029	–
手 術 保 障		2,495	–	20	–	–	–	2,515	–

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	219	131	29	928	249	1,059

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	6	6

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就 業 不 能 保 障	–	–

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2021年度決算に基づく社員配当金例示

2021年度決算に基づく社員配当率は、個人保険、個人年金保険、団体保険および団体年金保険について、据置といたしました。

社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 保険王（毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ）

【例1】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
○死亡保険金（保険期間30年）
5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険： 120 万円
○給付金（保険期間30年）
5年ごと利差配当付医療保険（2010）
（返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1 万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2017年度 （5年）	円 186,648	円 3,219	円 11,200,000+積立金

（注） [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
○死亡保険金（保険期間15年）
5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険： 120 万円
○給付金（保険期間15年）
5年ごと利差配当付医療保険（2010）
（返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1 万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2017年度 （5年）	円 182,112	円 1,982	円 11,200,000+積立金

（注） [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
○死亡保険金： 5,000万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2017年度 （5年）	円 1,247,400	円 78,011	円 50,000,000

（注） [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

III. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身（特約の保険期間は25年）・男性・口座月払・（25倍型）
○死亡保険金： 普通終身保険 200万円
定期保険特約 4,800万円
災害入院特約（本人型） 5,000円
手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
成人病入院特約 5,000円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度 （23年）	円 438,720	円 21,750	円 50,033,590

（注） [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例 2】 個人年金保険の場合

- (1) ○ 30 歳加入・60 歳年金開始・10 年確定年金・男性・口座月払
○ 年金年額 : 100 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度 (8年)	円 319,920	円 3,740	円 所定の死亡給付金+4,330

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例 3】 新こども保険Ⅰ型（育英年金あり）の場合

- (1) ○ 被保険者 0 歳・契約者男性 30 歳加入・22 歳満期・口座月払
○ 保険金 : 100 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2017年度 (5年)	円 193,404	円 6,490	円 所定の死亡給付金+6,920

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※ 1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ⅰ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
2022年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※ 2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ⅰ、Ⅱ）

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率
(2017～2021年度決算：0.6%) を乗じた額を割振り、
ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※ 3. 毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅲ）

次の a, b, c, d の合計額です（マイナスとなる場合は0円とします）。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
1999年度契約 △ 0.80%
2014年度契約 0.20%
2017年度契約 0.65%

4. 2021 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021 年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが続きましたが、年明け以降は、個人消費等に、やや足踏みの動きが見られました。

海外経済については、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、米国を中心に持ち直しの動きが続きました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による金融緩和政策の継続はあったものの、海外金利の上昇等を受け、前年度末の 0.12% から年度末は 0.21% となりました。

ドル円相場は、米国が金融引き締め姿勢に転じ、日米の金融政策の方向性の違いが明確になったこと等により円安ドル高が進行し、前年度末の 110 円台から年度末は 122 円台となりました。

国内株式相場は、企業業績の回復基調は継続したものの、世界的なインフレ進行やウクライナ情勢の緊迫化が上値を抑え、日経平均株価は前年度末の 29,178 円から年度末は 27,821 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り：2020 年度末 0.120% → 2021 年度末 0.210%】

【為替相場（ドル/円）：2020 年度末 110.71 円 → 2021 年度末 122.39 円】

【日 経 平 均 株 価：2020 年度末 29,178 円 → 2021 年度末 27,821 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、国債等への資金配分を抑制する一方、分散投資を通じてリスクの抑制に取り組みつつ、2025 年の経済価値ベースの規制導入を見据え、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資^(※1)等に積極的に取り組むことにより、資産運用収益の向上に努めております。

また、PRI（国連責任投資原則）に署名している責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資の推進に取り組んでおります。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2021 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 4,759 億円となり、2020 年度末に比べ 353 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

2021 年度は、国債等の新規組入れを抑制する一方、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資^(※1)を中心に資金配分を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等を買入れました。
- 貸付金は、国内外の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等に資金を配分しました。
- 国内株式は、企業の収益性や配当利回り等を勘案し、一部銘柄入替を実施しました。

- 外国証券は、外貨建債券において、社債等の買入れに加えて一部銘柄入替を行い、利回りの向上に努めました。また、オルタナティブ投資^(※2)は、景気変動の影響を受けにくく、安定した収益獲得が見込めるファンド等を中心に買入れました。
- 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。
(※1) 社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。
(※2) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	146,692	2.7	145,376	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	25,094	0.5	22,534	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,586,013	83.2	4,539,235	82.9
公社債	2,708,646	49.1	2,621,140	47.9
株式	438,359	8.0	464,670	8.5
外国証券	1,357,677	24.6	1,383,693	25.3
公社債	1,040,834	18.9	1,027,053	18.8
株式等	316,842	5.7	356,640	6.5
その他の証券	81,330	1.5	69,731	1.3
貸付金	303,451	5.5	311,416	5.7
保険約款貸付	35,182	0.6	32,199	0.6
一般貸付	268,268	4.9	279,217	5.1
不動産	373,204	6.8	363,513	6.6
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	77,225	1.4	94,397	1.7
貸倒引当金	△406	△0.0	△550	△0.0
一般勘定資産計	5,511,274	100.0	5,475,924	100.0
うち外貨建資産	1,452,046	26.3	1,489,515	27.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	36,758	△1,315
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,821	△2,559
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	232,608	△46,777
公社債	△13,557	△87,505
株式	155,886	26,311
外国証券	72,615	26,016
公社債	△23,058	△13,781
株式等	95,673	39,797
その他の証券	17,664	△11,599
貸付金	△74,461	7,965
保険約款貸付	△5,371	△2,983
一般貸付	△69,090	10,948
不動産	△4,666	△9,690
繰延税金資産	△8,044	-
その他	△33,351	17,172
貸倒引当金	△15	△143
一般勘定資産計	147,005	△35,349
うち外貨建資産	57,872	37,469

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息および配当金等収入	118,111	120,531
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	95,849	99,054
貸付金利息	4,639	4,241
不動産賃貸料	16,543	16,339
その他利息配当金	1,078	895
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,249	11,949
国債等債券売却益	9,357	4,943
株式等売却益	3,331	6,238
外国証券売却益	2,559	767
その他	-	-
有価証券償還益	77	317
金融派生商品収益	-	-
為替差益	387	3,065
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	6,968	6,919
合 計	140,794	142,783

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	4,470	4,876
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	485	1,133
有価証券売却損	5,520	11,177
国債等債券売却損	892	1,073
株式等売却損	1,893	1,448
外国証券売却損	2,733	8,655
その他	-	-
有価証券評価損	19	273
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	17	272
外国証券評価損	1	1
その他	-	-
有価証券償還損	65	48
金融派生商品費用	8,898	2,510
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	10	141
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,503	5,511
その他運用費用	9,584	10,981
合 計	34,559	36,655

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.32	2.34
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.27	2.28
うち公社債	1.74	1.68
うち株式	5.12	6.34
うち外国証券	2.86	2.45
貸付金	1.30	1.40
うち一般貸付	0.96	1.06
不動産	2.56	2.46
一般勘定計	2.04	2.04
うち海外投融資	2.85	2.43

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	105,234	106,446
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	26,061	23,837
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4,258,555	4,286,937
うち公社債	2,723,696	2,654,208
うち株式	198,007	217,716
うち外国証券	1,259,277	1,343,961
貸付金	339,249	303,923
うち一般貸付	300,816	270,218
不動産	381,121	375,154
一般勘定計	5,212,798	5,201,254
うち海外投融資	1,261,305	1,354,372

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	321,005	360,399	39,394	39,400	△6	301,647	333,640	31,992	32,001	△8
責任準備金対応債券	2,039,060	2,254,994	215,933	226,245	△10,311	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△39,065
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,896,266	2,176,827	280,561	316,801	△36,239	1,912,317	2,135,750	223,432	300,935	△77,503
公社債	513,117	527,705	14,587	17,240	△2,653	468,248	467,355	△893	6,409	△7,302
株式	175,768	403,715	227,947	240,553	△12,605	166,694	413,036	246,341	259,795	△13,453
外国証券	1,130,861	1,163,145	32,283	52,419	△20,135	1,208,339	1,184,814	△23,525	31,335	△54,860
公社債	853,897	885,834	31,936	46,194	△14,257	904,300	872,053	△32,247	11,095	△43,342
株式等	276,964	277,311	347	6,225	△5,877	304,039	312,761	8,721	20,239	△11,518
その他の証券	75,636	81,291	5,655	6,500	△845	68,202	69,587	1,384	3,271	△1,886
買入金銭債権	882	969	86	86	-	833	957	123	123	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,256,332	4,792,221	535,889	582,446	△46,557	4,242,680	4,628,529	385,849	502,426	△116,576
公社債	2,694,058	2,931,420	237,362	250,333	△12,971	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△46,368
株式	175,768	403,715	227,947	240,553	△12,605	166,694	413,036	246,341	259,795	△13,453
外国証券	1,285,861	1,348,378	62,516	82,651	△20,135	1,363,339	1,365,318	1,978	56,839	△54,860
公社債	1,008,897	1,071,066	62,168	76,426	△14,257	1,059,300	1,052,556	△6,743	36,599	△43,342
株式等	276,964	277,311	347	6,225	△5,877	304,039	312,761	8,721	20,239	△11,518
その他の証券	75,636	81,291	5,655	6,500	△845	68,202	69,587	1,384	3,271	△1,886
買入金銭債権	25,007	27,415	2,408	2,408	-	22,410	24,255	1,844	1,852	△8
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	21,367	37,377
その他有価証券	52,584	54,874
国内株式	13,275	14,257
外国株式	11	11
その他	39,297	40,605
合 計	73,952	92,251

⑤金銭の信託の時価情報

金銭の信託はありません。

（７）不動産（土地）の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	225,244	288,073	62,828	220,186	285,692	65,505

- （注） １．時価は、公示地価等を基準に算定しています。
 ２．上記金額には借地権を含んでいます。

<参考> 市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	321,005	360,399	39,394	39,400	△6	301,647	333,640	31,992	32,001	△8
責任準備金対応債券	2,039,060	2,254,994	215,933	226,245	△10,311	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△39,065
子会社・関連会社株式	21,367	21,367	-	-	-	37,377	37,377	-	-	-
その他有価証券	1,948,851	2,229,674	280,822	317,280	△36,457	1,967,191	2,194,030	226,838	304,350	△77,512
公社債	513,117	527,705	14,587	17,240	△2,653	468,248	467,355	△893	6,409	△7,302
株式	189,044	416,991	227,947	240,553	△12,605	180,951	427,293	246,341	259,795	△13,453
外国証券	1,170,164	1,202,677	32,512	52,865	△20,352	1,248,812	1,228,693	△20,118	34,750	△54,869
公社債	853,897	885,834	31,936	46,194	△14,257	904,300	872,053	△32,247	11,095	△43,342
株式等	316,266	316,842	576	6,671	△6,095	344,512	356,640	12,128	23,655	△11,527
その他の証券	75,642	81,330	5,687	6,533	△845	68,346	69,731	1,384	3,271	△1,886
買入金銭債権	882	969	86	86	-	833	957	123	123	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,330,284	4,866,435	536,150	582,926	△46,775	4,334,931	4,724,187	389,255	505,841	△116,585
公社債	2,694,058	2,931,420	237,362	250,333	△12,971	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△46,368
株式	210,411	438,359	227,947	240,553	△12,605	218,328	464,670	246,341	259,795	△13,453
外国証券	1,325,164	1,387,909	62,745	83,098	△20,352	1,403,812	1,409,197	5,384	60,254	△54,869
公社債	1,008,897	1,071,066	62,168	76,426	△14,257	1,059,300	1,052,556	△6,743	36,599	△43,342
株式等	316,266	316,842	576	6,671	△6,095	344,512	356,640	12,128	23,655	△11,527
その他の証券	75,642	81,330	5,687	6,533	△845	68,346	69,731	1,384	3,271	△1,886
買入金銭債権	25,007	27,415	2,408	2,408	-	22,410	24,255	1,844	1,852	△8
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(单位: 百万円)

[illegible]

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当期より、個人保険・個人年金保険(利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く)に対する小区分につき、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来30年分」から「全期間分」に変更しております。

この変更による、貸借対照表および損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)							
5.	有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。						
6.	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。						
7.	貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。						
8.	退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 <table data-bbox="375 1556 989 1675"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>翌期より7年</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度全額処理</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年						
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理						
9.	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。
14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

15. 有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 算定方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグルーピングについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。

資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。

また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況(入居率、賃料等)を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

17. 当期より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用しております。

また、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内上場株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)の当期末の時価について、3月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額から、3月末日の市場価格等にもとづいて算定された価額に変更しております。

なお、その他有価証券の減損を行うか否かの判断については、従前から3月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額を用いております。

18. 当社および一部の子会社は、2021年12月にグループ通算制度の承認申請を行い、翌年度よりグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)であり、その内容は次のとおりであります。

(1) 概要

当該会計基準等は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いについて定められたものであります。

(2) 適用予定日

2022年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

19. 保険業法施行規則の改正に伴い、下記24.において、開示対象となる債権の区分等を改正後の区分等で表示しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

20. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

２０２１年度末（２０２２年３月３１日現在）

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	22,534	24,255	1,720
満期保有目的の債券	21,577	23,297	1,720
其他有価証券	957	957	-
有価証券	4,470,179	4,630,876	160,696
売買目的有価証券	26,601	26,601	-
満期保有目的の債券	280,070	310,342	30,272
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424
其他有価証券	2,134,792	2,134,792	-
貸付金	311,416	317,500	6,083
保険約款貸付	32,199	32,199	-
一般貸付	279,217	285,301	6,083
資産計	4,804,130	4,972,631	168,501
社債	102,424	103,200	776
借入金	41,000	42,260	1,260
負債計	143,424	145,460	2,036
金融派生商品	(89,485)	(89,485)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,555)	(2,555)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(86,930)	(86,930)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、５１，６４５百万円であります。

組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第３１号 ２０１９年７月４日）第２７項の経過措置を適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当期末における貸借対照表価額は、４４，０１２百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

21. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	957	957
その他有価証券	-	-	957	957
有価証券(*1)	580,435	1,169,127	29,482	1,779,045
売買目的有価証券	24,719	1,882	-	26,601
国債・地方債	5,830	-	-	5,830
社債	-	902	-	902
株式	7,914	-	-	7,914
外国株式	8,269	-	-	8,269
外国債券	2,705	979	-	3,684
その他有価証券	555,716	1,167,245	29,482	1,752,444
国債・地方債	39,829	685	-	40,514
社債	-	426,840	-	426,840
株式	413,036	-	-	413,036
外国債券	102,850	739,719	29,482	872,053
資産計	580,435	1,169,127	30,440	1,780,003
デリバティブ取引(*2)	-	(89,755)	270	(89,485)
通貨関連	-	(89,755)	-	(89,755)
株式関連	-	-	270	270

(*1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用し、投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の当期末における貸借対照表価額は、382,348百万円であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	23,297	23,297
満期保有目的の債券	-	-	23,297	23,297
有価証券	1,752,190	592,381	124,909	2,469,481
満期保有目的の債券	36,939	148,494	124,909	310,342
国債・地方債	36,939	-	-	36,939
社債	-	92,900	-	92,900
外国債券	-	55,594	124,909	180,503
責任準備金対応債券	1,715,251	443,887	-	2,159,139
国債・地方債	1,715,251	51,082	-	1,766,334
社債	-	392,804	-	392,804
貸付金	-	-	317,500	317,500
保険約款貸付	-	-	32,199	32,199
一般貸付	-	-	285,301	285,301
資産計	1,752,190	592,381	465,707	2,810,279
社債	-	103,200	-	103,200
借入金	-	-	42,260	42,260
負債計	-	103,200	42,260	145,460

2021年度末(2022年3月31日現在)

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベシス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託の時価は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は3月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	969	26,853	27,822	-
当期の損益 または評価・換算差額	16	75	91	△24
損益に計上(*1)	△20	2,406	2,385	△24
その他有価証券評価差額金に 計上	36	△2,330	△2,293	-
購入、売却、発行および決済の純額	△28	10,711	10,682	294
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替(*2)	-	△8,157	△8,157	-
期末残高	957	29,482	30,440	270
当期損益に計上した額のうち 貸借対照表において保有する金融資産 および金融負債の評価損益(*1)	-	2,406	2,406	△24

(*1)損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

22. 当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、242,418百万円、時価は、285,844百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、218,367百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

24. 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、609百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は453百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、24百万円であります。
- なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額は70百万円であります。
- なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は66百万円であります。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 有形固定資産の減価償却累計額は286,537百万円であります。
26. 特別勘定の資産の額は28,175百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
27. 子会社等に対する金銭債権の総額は386百万円、金銭債務の総額は2,158百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

28. (1) 繰延税金資産の総額は68,186百万円、繰延税金負債の総額は57,911百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,897百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
危険準備金 21,731百万円、
価格変動準備金 13,450百万円、
退職給付引当金 8,327百万円、
減損損失 7,223百万円、
およびその他有価証券の評価差額 4,394百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
その他有価証券の評価差額 56,416百万円であります。
- (2) 当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.0%、評価性引当額の増減△3.2%であります。
29. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
当期首現在高 30,050百万円
前期剰余金からの繰入額 2,153百万円
当期社員配当金支払額 3,562百万円
利息による増加等 3百万円
当期末現在高 28,644百万円
30. 子会社等の株式は37,377百万円であります。
なお、当社は、2022年4月15日に、なないろ生命保険株式会社へ17,000百万円の増資を実行しております。
31. 担保に供されている資産の額は、有価証券80,591百万円であります。
32. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は373百万円であります。
33. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は174,218百万円であります。
34. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は25,709百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
35. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,947百万円であります。
36. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

37. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

38. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,260百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

39. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	40,365百万円
勤務費用	1,808百万円
利息費用	403百万円
数理計算上の差異の当期発生額	514百万円
退職給付の支払額	<u>△3,602百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>39,489百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,912百万円
期待運用収益	62百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△809百万円
事業主からの拠出額	155百万円
退職給付の支払額	<u>△197百万円</u>
期末における年金資産	<u>7,123百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金

および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,489百万円
年金資産	<u>△7,123百万円</u>
	32,365百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△2,836百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>29,529百万円</u>
退職給付引当金	29,847百万円
前払年金費用	<u>△318百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>29,529百万円</u>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,808百万円
利息費用	403百万円
期待運用収益	△62百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>317百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,466百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	38%
債券	10%
その他	<u>52%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.8%
(うち、確定給付企業年金)	1.6%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		(2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
経常収益		600,713	597,910
保険料等収入		391,410	387,134
再保険収入		388,896	385,691
資産運用収益		2,514	1,443
利息および配当金等収入		146,534	144,983
有価証券利息・配当金		118,111	120,531
貸付金利息		95,849	99,054
不動産賃貸料		4,639	4,241
その他の利息配当金		16,543	16,339
有価証券売却益		1,078	895
有価証券償還益		15,249	11,949
為替差益		77	317
その他の運用収益		387	3,065
特別勘定資産運用益		6,968	6,919
その他の経常収益		5,740	2,199
保険金据置受入金		62,767	65,792
退職給付引当金戻入額		8,927	8,135
支払備金戻入額		1,677	1,008
責任準備金戻入額		806	-
その他の経常収益		48,624	54,304
		2,732	2,343
経常費用		564,083	565,605
保険金等支払金		385,384	381,466
保険金		112,015	107,517
年金		122,158	116,767
給付		68,241	72,938
解約返戻金		77,538	79,236
その他の返戻金		3,158	2,403
再保険料		2,272	2,602
責任準備金等繰入額		3	3,449
支払備金繰入額		-	3,446
社員配当金積立利息繰入額		3	3
資産運用費用		34,559	36,655
支払利息		4,470	4,876
売買目的有価証券運用損		485	1,133
有価証券売却損		5,520	11,177
有価証券評価損		19	273
有価証券償還損		65	48
金融派生商品費用		8,898	2,510
貸倒引当金繰入額		10	141
賃貸用不動産等減価償却費用		5,503	5,511
その他の運用費用		9,584	10,981
事業費用		110,323	110,388
その他の経常費用		33,812	33,646
保険金据置支払金		10,491	9,859
税		9,126	9,345
減価償却費用		12,181	12,354
その他の経常費用		2,013	2,086
経常利益		36,629	32,305
特別利益		275	2,928
固定資産等処分益		146	2,925
その他の特別利益		129	3
特別損失		8,602	6,561
固定資産等処分損失		1,481	2,751
減損損失		2,971	1,149
価格変動準備金繰入額		2,450	2,530
不動産圧縮損		5	-
その他の特別損失		1,694	130
税引前当期純剰余		28,302	28,671
法人税および住民税		10,122	10,788
法人税等調整額		△5,084	△5,041
法人税等合計		5,038	5,747
当期純剰余		23,263	22,924

【注記事項】
(損益計算書関係)

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
1.	子会社等との取引による収益の総額は623百万円、費用の総額は9,338百万円であります。
2. (1)	有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 4,943百万円、 株式等 6,238百万円、 外国証券 767百万円であります。
(2)	有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 1,073百万円、 株式等 1,448百万円、 外国証券 8,655百万円であります。
(3)	有価証券評価損の内訳は、 株式等 272百万円、 外国証券 1百万円であります。
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は13百万円であります。
4.	「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損1,133百万円であります。
5.	「金融派生商品費用」には、評価益が641百万円含まれております。

【注記事項】
(損益計算書関係)

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

6. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピング方法は、貸借対照表注記15.に記載のとおりであります。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃 貸 不 動 産 等	—	—	—
遊 休 不 動 産 等	6 2 2	5 2 6	1, 1 4 9
売却予定不動産等	—	—	—
合 計	6 2 2	5 2 6	1, 1 4 9

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	46,539	47,782
キャピタル収益	15,637	15,015
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,249	11,949
金融派生商品収益	-	-
為替差益	387	3,065
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	14,924	15,095
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	485	1,133
有価証券売却損	5,520	11,177
有価証券評価損	19	273
金融派生商品費用	8,898	2,510
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	712	△79
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	47,252	47,702
臨時収益	43	44
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	43	44
その他臨時収益	-	-
臨時費用	10,666	15,441
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	10,666	15,441
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△10,622	△15,397
経常利益 A + B + C	36,629	32,305

8. 基金等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	当期未処分 剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	310	35,300	7,318	38,890	81,819	339,100
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,794	△1,794	△1,794
損失填補準備金の積立				18			△18		
基金利息の支払							△4,081	△4,081	△4,081
当期純剰余							23,263	23,263	23,263
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△227	227		
土地再評価差額金の取崩							171	171	171
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	18	9,100	△227	8,668	17,559	17,559
当期末残高	91,000	166,000	281	328	44,400	7,091	47,558	99,378	356,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	97,625	△45,183	52,442	391,543
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,794
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△4,081
当期純剰余				23,263
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				171
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	115,574	△171	115,403	115,403
当期変動額合計	115,574	△171	115,403	132,962
当期末残高	213,200	△45,354	167,845	524,505

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	当期末処分 剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	328	44,400	7,091	47,558	99,378	356,660
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,153	△2,153	△2,153
損失填補準備金の積立				19			△19		
基金利息の支払							△4,089	△4,089	△4,089
当期純剰余							22,924	22,924	22,924
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△108	108		
土地再評価差額金の取崩							1,384	1,384	1,384
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	19	9,100	△108	9,055	18,066	18,066
当期末残高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	56,614	117,444	374,726

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	213,200	△45,354	167,845	524,505
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,153
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△4,089
当期純剰余				22,924
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,384
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	△39,264	△1,384	△40,648	△40,648
当期変動額合計	△39,264	△1,384	△40,648	△22,582
当期末残高	173,936	△46,739	127,197	501,923

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
当期末処分剰余金	47,558	56,614
任意積立金取崩額	108	—
社員配当平衡積立金取崩額	108	—
計	47,667	56,614
剰余金処分額	15,361	15,390
社員配当準備金	2,153	2,121
差引純剰余金	13,208	13,269
損失填補準備金	19	19
基金利息	4,089	4,040
任意積立金	9,100	9,210
基金償却準備金	9,100	9,100
社員配当平衡積立金	—	110
次期繰越剰余金	32,305	41,223

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	453
	危険債権	139	70
	三月以上延滞債権	98	66
	貸付条件緩和債権	20	20
	小 計	694	609
(対合計比)		(0.12)	(0.11)
正常債権		569,541	530,361
合 計		570,236	530,971

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,063,948	1,009,231
基金等	350,417	368,564
価格変動準備金	45,680	48,210
危険準備金	62,448	77,889
一般貸倒引当金	100	286
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252,740	204,154
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,681	29,306
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	141,363	145,556
負債性資本調達手段等	167,173	141,424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	△25,000
その他	15,343	18,839
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	218,912	211,372
保険リスク相当額 R_1	12,613	12,078
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,446	10,727
予定利率リスク相当額 R_2	69,446	66,749
最低保証リスク相当額 R_7	1,040	1,027
資産運用リスク相当額 R_3	142,459	137,767
経営管理リスク相当額 R_4	4,720	4,567
ソルベンシー・マージン比率 $(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	972.0%	954.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

12. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	28,078	28,175
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	28,078	28,175

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	12	89,766	12	86,879
合 計	12	89,766	12	86,879

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,676	6.0	1,475	5.2
有価証券	26,307	93.7	26,601	94.4
公社債	6,128	21.8	6,733	23.9
株式	9,011	32.1	7,914	28.1
外国証券	11,167	39.8	11,953	42.4
公社債	3,450	12.3	3,684	13.1
株式等	7,716	27.5	8,269	29.3
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	94	0.3	98	0.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	28,078	100.0	28,175	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金額	金額
利息配当金等収入	440	518
有価証券売却益	3,096	3,526
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	5,174	3,268
為替差益	32	36
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,694	1,327
有価証券償還損	13	1
有価証券評価損	1,252	3,787
為替差損	43	33
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	5,740	2,199

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

１３．保険会社およびその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項 目	2020年度	2021年度
経常収益	604,297	610,408
経常利益	34,950	29,321
親会社に帰属する当期純剰余	21,430	19,685
包括利益	137,508	△20,254

項 目	2020年度末	2021年度末
総資産	5,540,449	5,502,292
ソルベンシー・マージン比率	992.4%	982.2%

（２）連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数

4社

(3) 連結財務諸表の作成方針

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	
1.	連結される子会社および子法人等数 4社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 なないろ生命保険株式会社 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2.	非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3.	連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4.	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 お よ び 預 貯 金	44,149	47,030
コ ー ル ロ ー ン	113,000	111,000
買 入 金 銭 債 権	25,094	22,534
有 価 証 券	4,598,851	4,536,365
貸 付 金	303,451	311,416
有 形 固 定 資 産	378,046	369,142
土 地	221,081	216,027
建 物	150,539	146,679
リ ー ス 資 産	1,459	2,194
建 設 仮 勘 定	1,589	1,175
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,376	3,065
無 形 固 定 資 産	29,941	33,255
ソ フ ト ウ ェ ア	16,935	23,347
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13,006	9,907
代 理 店 貸 貸	14	11
再 保 険 貸 貸	987	6,788
そ の 他 資 産	46,670	64,605
退 職 給 付 に 係 る 資 産	494	524
繰 延 税 金 資 産	152	168
支 払 承 諾 見 返	1	-
貸 倒 引 当 金	△406	△550
資 産 の 部 合 計	5,540,449	5,502,292
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	4,477,995	4,426,229
支 払 備 金	28,572	32,025
責 任 準 備 金	4,419,372	4,365,560
社 員 配 当 準 備 金	30,050	28,644
再 保 険 借 債	680	776
社 債	127,773	102,424
そ の 他 負 債	295,766	378,694
退 職 給 付 に 係 る 負 債	32,914	32,852
価 格 変 動 準 備 金	45,680	48,210
繰 延 税 金 負 債	22,354	2,913
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16,268	15,711
支 払 承 諾	1	-
負 債 の 部 合 計	5,019,435	5,007,812
(純 資 産 の 部)		
基 金	91,000	91,000
基 金 償 却 積 立 金	166,000	166,000
再 評 価 積 立 金	281	281
連 結 剰 余 金	97,154	111,982
基 金 等 合 計	354,436	369,264
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	213,201	173,938
土 地 再 評 価 差 額 金	△45,354	△46,739
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△1,349	△2,077
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	166,497	125,121
非 支 配 株 主 持 分	79	94
純 資 産 の 部 合 計	521,014	494,480
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	5,540,449	5,502,292

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当連結会計年度より、個人保険・個人年金保険(利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く)に対する小区分につき、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来30年分」から「全期間分」に変更しております。

この変更による、連結貸借対照表および連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。
7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24百万円であります。
8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発年度全額処理
9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
12. 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
13. 再保険収入は、出再対象の保険契約(以下、「出再契約」という。)に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき受領する再保険金等を計上しております。
- なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
14. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
15. 再保険料は、出再対象の保険契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき支払われる再保険料を計上しております。
- なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項にもとづき不積立てとしております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

16. 当社は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

17. 当社の有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 算定方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグルーピングについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。

資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。

また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況(入居率、賃料等)を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

18. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

19. 当連結会計年度より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用しております。

また、当社は、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内上場株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)の当連結会計年度末の時価について、3月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額から、3月末日の市場価格等にもとづいて算定された価額に変更しております。

なお、その他有価証券の減損を行うか否かの判断については、従前から3月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額を用いております。

20. 当社および一部の子会社は、2021年12月にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度よりグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)であり、その内容は次のとおりであります。

(1) 概要

当該会計基準等は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いについて定められたものであります。

(2) 適用予定日

2022年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

21. 保険業法施行規則の改正に伴い、下記26.において、開示対象となる債権の区分等を改正後の区分等で表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末（2022年3月31日現在）

22. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債権貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	22,534	24,255	1,720
満期保有目的の債券	21,577	23,297	1,720
その他有価証券	957	957	-
有価証券	4,470,196	4,630,893	160,696
売買目的有価証券	26,601	26,601	-
満期保有目的の債券	280,070	310,342	30,272
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424
その他有価証券	2,134,809	2,134,809	-
貸付金	311,416	317,500	6,083
保険約款貸付	32,199	32,199	-
一般貸付	279,217	285,301	6,083
資産計	4,804,147	4,972,648	168,501
社債	102,424	103,200	776
借入金	41,000	42,260	1,260
負債計	143,424	145,460	2,036
金融派生商品	(89,485)	(89,485)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,555)	(2,555)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(86,930)	(86,930)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、22,156百万円であります。

組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項の経過措置を適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、44,012百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

23. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	957	957
其他有価証券	-	-	957	957
有価証券(*1)	580,435	1,169,127	29,482	1,779,045
売買目的有価証券	24,719	1,882	-	26,601
国債・地方債	5,830	-	-	5,830
社債	-	902	-	902
株式	7,914	-	-	7,914
外国株式	8,269	-	-	8,269
外国債券	2,705	979	-	3,684
其他有価証券	555,716	1,167,245	29,482	1,752,444
国債・地方債	39,829	685	-	40,514
社債	-	426,840	-	426,840
株式	413,036	-	-	413,036
外国債券	102,850	739,719	29,482	872,053
資産計	580,435	1,169,127	30,440	1,780,003
デリバティブ取引(*2)	-	(89,755)	270	(89,485)
通貨関連	-	(89,755)	-	(89,755)
株式関連	-	-	270	270

(*1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用し、投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、382,365百万円であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	23,297	23,297
満期保有目的の債券	-	-	23,297	23,297
有価証券	1,752,190	592,381	124,909	2,469,481
満期保有目的の債券	36,939	148,494	124,909	310,342
国債・地方債	36,939	-	-	36,939
社債	-	92,900	-	92,900
外国債券	-	55,594	124,909	180,503
責任準備金対応債券	1,715,251	443,887	-	2,159,139
国債・地方債	1,715,251	51,082	-	1,766,334
社債	-	392,804	-	392,804
貸付金	-	-	317,500	317,500
保険約款貸付	-	-	32,199	32,199
一般貸付	-	-	285,301	285,301
資産計	1,752,190	592,381	465,707	2,810,279
社債	-	103,200	-	103,200
借入金	-	-	42,260	42,260
負債計	-	103,200	42,260	145,460

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末（2022年3月31日現在）

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベースス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託の時価は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は3月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	969	26,853	27,822	-
当期の損益 またはその他の包括利益	16	75	91	△24
損益に計上(*1)	△20	2,406	2,385	△24
その他の包括利益に計上(*2)	36	△2,330	△2,293	-
購入、売却、発行および決済の純額	△28	10,711	10,682	294
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替(*3)	-	△8,157	△8,157	-
期末残高	957	29,482	30,440	270
当期損益に計上した額のうち連結貸借 対照表において保有する金融資産およ び金融負債の評価損益(*1)	-	2,406	2,406	△24

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は連結会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

24. 当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、239,331百万円、時価は、283,478百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)											
25.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、218,367百万円であります。										
26.	債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、609百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は453百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、24百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 (2) 債権のうち、危険債権額は70百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は66百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。										
27.	有形固定資産の減価償却累計額は286,793百万円であります。										
28.	保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は28,175百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
29.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>30,050百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td><td>2,153百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>3,562百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>28,644百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	30,050百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,153百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	3,562百万円	利息による増加等	3百万円	当連結会計年度末現在高	28,644百万円
当連結会計年度期首現在高	30,050百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,153百万円										
当連結会計年度社員配当金支払額	3,562百万円										
利息による増加等	3百万円										
当連結会計年度末現在高	28,644百万円										
30.	非連結の子会社および子法人等の株式は7,888百万円であります。										
31.	担保に供されている資産の額は、有価証券80,591百万円であります。										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

32. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当連結会計年度末残高は6,391百万円であります。
33. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は25,709百万円であり、担保に差し入れているものではありません。
34. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,947百万円であります。
35. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
36. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,000百万円を含んでおります。
37. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,260百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
38. (1) 繰延税金資産の総額は70,651百万円、繰延税金負債の総額は58,064百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,332百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
危険準備金 21,797百万円、
価格変動準備金 13,450百万円、
退職給付に係る負債 9,165百万円、
減損損失 7,223百万円、
その他有価証券の評価差額 4,394百万円、
およびIBNR備金 3,944百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
その他有価証券の評価差額 56,417百万円であります。
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.4%であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

39. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	41,202百万円
勤務費用	1,889百万円
利息費用	407百万円
数理計算上の差異の当期発生額	520百万円
退職給付の支払額	<u>△3,622百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>40,397百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,782百万円
期待運用収益	80百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△818百万円
事業主からの拠出額	242百万円
退職給付の支払額	<u>△217百万円</u>
期末における年金資産	<u>8,069百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	40,397百万円
年金資産	<u>△8,069百万円</u>
	32,327百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,327百万円</u>
退職給付に係る負債	32,852百万円
退職給付に係る資産	<u>△524百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,327百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,889百万円
利息費用	407百万円
期待運用収益	△80百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>329百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,545百万円</u>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2021年度末(2022年3月31日現在)

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 △1,010百万円

合計 △1,010百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 2,885百万円

合計 2,885百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式 36%

債券 18%

その他 46%

合計 100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 0.8%

(うち、確定給付企業年金 1.6%)

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	2021年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕
経 常 収 益		604,297	610,408
保 険 料 等 収 入		391,410	395,434
資 産 運 用 収 益		146,309	144,550
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		117,912	120,142
有 価 証 券 売 却 益		15,249	11,950
有 価 証 券 償 還 益		77	317
為 替 差 益		387	3,067
そ の 他 運 用 収 益		6,941	6,872
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		5,740	2,199
そ の 他 経 常 収 益		66,577	70,423
経 常 費 用		569,347	581,087
保 険 金 等 支 払 金		385,384	382,521
保 険		112,015	107,517
年 給 付 金		122,158	116,767
解 約 返 戻 金		68,241	73,011
そ の 他 返 戻 金 等		77,538	79,236
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,431	5,988
支 払 備 金 繰 入 額		3	3,456
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	3,453
資 産 運 用 費 用		3	3
支 払 利 息		34,559	36,655
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		4,470	4,876
有 価 証 券 売 却 損		485	1,133
有 価 証 券 評 価 損		5,520	11,177
有 価 証 券 償 還 損		19	273
金 融 派 生 商 品 費 用		65	48
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		8,898	2,510
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		10	141
そ の 他 運 用 費 用		5,503	5,511
事 業 費 用		9,584	10,981
そ の 他 経 常 費 用		115,565	123,403
経 常 利 益		33,833	35,050
特 別 利 益		34,950	29,321
固 定 資 産 等 処 分 益		275	2,928
そ の 他 特 別 利 益		146	2,925
特 別 損 失		129	3
固 定 資 産 等 処 分 損		8,605	6,561
減 損 損 失		1,484	2,751
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,971	1,149
不 動 産 圧 縮 損		2,450	2,530
そ の 他 特 別 損 失		5	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		1,694	130
法 人 税 お よ び 住 民 税 等		26,620	25,687
法 人 税 等 調 整 額		10,226	10,963
法 人 税 等 合 計		△5,074	△5,012
当 期 純 剰 余		5,152	5,950
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		21,467	19,737
親 会 社 に 帰 属 す る 当 期 純 剰 余		37	51
		21,430	19,685

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	4,943百万円、
株式等	6,239百万円、
外国証券	767百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	1,073百万円、
株式等	1,448百万円、
外国証券	8,655百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	272百万円、
外国証券	1百万円であります。
2. 「売買目的有価証券運用損」の内訳は、売却損1,133百万円であります。
3. 「金融派生商品費用」には、評価益が641百万円含まれております。
4. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額6,989百万円を含んでおります。
 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額597百万円を含んでおります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

5. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピング方法は、連結貸借対照表注記17.に記載のとおりであります。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃 貸 不 動 産 等	—	—	—
遊 休 不 動 産 等	6 2 2	5 2 6	1, 1 4 9
売却予定不動産等	—	—	—
合 計	6 2 2	5 2 6	1, 1 4 9

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

年 度 科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当 期 純 剰 余	21,467	19,737
そ の 他 の 包 括 利 益	116,040	△39,991
その他有価証券評価差額金	115,575	△39,263
退職給付に係る調整額	465	△728
包 括 利 益	137,508	△20,254
親会社に係る包括利益	137,471	△20,305
非支配株主に係る包括利益	37	51

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	
1.	その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。
	(百万円)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△ 53,451
組替調整額	<u>△ 530</u>
税効果調整前	△ 53,982
税効果額	<u>14,719</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△ 39,263</u>
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△ 1,339
組替調整額	<u>329</u>
税効果調整前	△ 1,010
税効果額	<u>282</u>
退職給付に係る調整額	<u>△ 728</u>
その他の包括利益合計	<u>△ 39,991</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2020年度 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕	2021年度 〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	26,620	25,687
賃貸用不動産等減価償却費	5,503	5,511
減価償却費	11,905	12,811
減損損失	2,971	1,149
支払備金の増減額 (△は減少)	△806	3,453
責任準備金の増減額 (△は減少)	△48,624	△53,812
社員配当準備金積立利息繰入額	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,677	△1,008
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,450	2,530
利息および配当金等収入	△117,912	△120,142
有価証券関係損益 (△は益)	△14,976	△1,833
金融派生商品損益 (△は益)	8,898	2,510
支払利息	4,470	4,876
為替差損益 (△は益)	△387	△3,067
有形固定資産関係損益 (△は益)	952	△636
再保険貸の増減額 (△は増加)	△540	△5,801
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△2,837	△3,396
再保険借の増減額 (△は減少)	117	95
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	2,312	△437
その他	△4,344	4,050
小 計	△125,891	△127,314
利息および配当金等の受取額	124,006	121,824
利息の支払額	△4,343	△5,178
社員配当金の支払額	△3,820	△3,562
法人税等の支払額	△9,286	△11,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,335	△25,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△93	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,899	2,573
有価証券の取得による支出	△415,682	△438,244
有価証券の売却・償還による収入	441,355	559,515
貸付けによる支出	△41,265	△55,639
貸付金の回収による収入	115,364	50,961
金融派生商品による収支 (純額)	△47,257	△49,969
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	△884	737
その他	△485	△1,133
資産運用活動計	52,949	68,801
(営業活動および資産運用活動計)	(33,614)	(43,106)
有形固定資産の取得による支出	△10,079	△8,703
有形固定資産の売却による収入	1,501	8,084
その他	△9,608	△11,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,763	56,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金返済による支出	△10,000	-
社債の発行による収入	39,477	15,000
社債の償還による支出	-	△40,349
基金利息の支払額	△4,081	△4,089
非支配株主への配当金の支払額	△38	△36
その他	△863	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,494	△30,279
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	39,922	880
現金および現金同等物期首残高	117,227	157,149
現金および現金同等物期末残高	157,149	158,030

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	81,429	338,711
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,794	△1,794
基金利息の支払				△4,081	△4,081
親会社に帰属する当期純剰余				21,430	21,430
土地再評価差額金の取崩				171	171
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	—	15,725	15,725
当期末残高	91,000	166,000	281	97,154	354,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,625	△45,183	△1,814	50,627	81	389,420
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,794
基金利息の支払						△4,081
親会社に帰属する当期純剰余						21,430
土地再評価差額金の取崩						171
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	115,575	△171	465	115,869	△1	115,868
当期変動額合計	115,575	△171	465	115,869	△1	131,593
当期末残高	213,201	△45,354	△1,349	166,497	79	521,014

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	97,154	354,436
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,153	△2,153
基金利息の支払				△4,089	△4,089
親会社に帰属する当期純剰余				19,685	19,685
土地再評価差額金の取崩				1,384	1,384
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	—	14,827	14,827
当期末残高	91,000	166,000	281	111,982	369,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213,201	△45,354	△1,349	166,497	79	521,014
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,153
基金利息の支払						△4,089
親会社に帰属する当期純剰余						19,685
土地再評価差額金の取崩						1,384
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	△39,263	△1,384	△728	△41,375	14	△41,360
当期変動額合計	△39,263	△1,384	△728	△41,375	14	△26,533
当期末残高	173,938	△46,739	△2,077	125,121	94	494,480

(8) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	453
	危険債権	139	70
	三月以上延滞債権	98	66
	貸付条件緩和債権	20	20
小 計		694	609
(対合計比)		(0.12)	(0.11)
正常債権		569,541	530,361
合 計		570,236	530,971

- (注)
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(9) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1, 054, 961	1, 021, 040
基金等	343, 302	358, 018
価格変動準備金	45, 680	48, 210
危険準備金	62, 448	78, 125
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	101	288
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252, 742	204, 157
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28, 681	29, 306
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△1, 875	△2, 885
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	141, 363	145, 556
負債性資本調達手段等	167, 173	141, 424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15, 343	18, 839
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	212, 597	207, 900
保険リスク相当額 R_1	12, 613	12, 078
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10, 446	10, 963
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	69, 446	66, 749
最低保証リスク相当額 R_7	1, 040	1, 027
資産運用リスク相当額 R_3	136, 232	134, 312
経営管理リスク相当額 R_4	4, 595	4, 502
ソルベンシー・マージン比率		
(A) / {(1/2)×(B)} × 100	992. 4%	982. 2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(なないろ生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	20,251
資本金等	-	20,015
価格変動準備金	-	-
危険準備金	-	236
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	-	278
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	-	-
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	236
予定利率リスク相当額 R_2	-	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	-	125
経営管理リスク相当額 R_4	-	10
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	-	14552.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(1 1) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。